

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



SMART+

株式会社スマートプラス

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社スマートプラス

2. 登録年月日（登録番号）

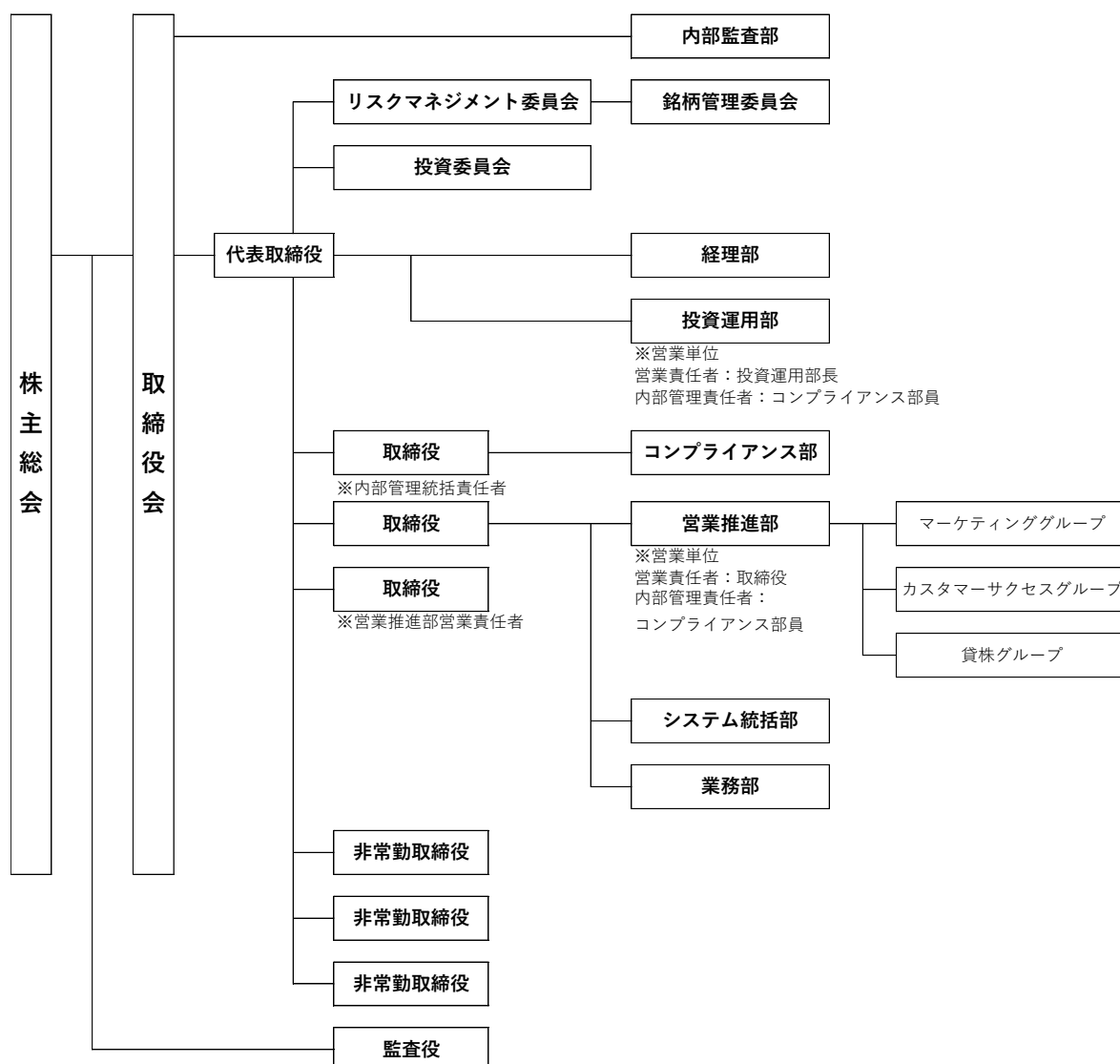
平成 29 年 12 月 26 日（関東財務局長（金商）第 3031 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2017 年 3 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
6 月	第三者割当増資による 6 億 5,000 万円の資金調達実施
10 月	東京都千代田区麹町 2-8 MLC 麹町ビル 3 階に移転
12 月	第一種金融商品取引業登録
2018 年 2 月	第三者割当増資による 6 億 7 万 5,000 円の資金調達実施
3 月	会社開業
4 月	株取引アプリ「STREAM」SNS 機能限定版を公開
7 月	株取引アプリ「STREAM」現物取引サービスを開始
7 月	第三者割当増資による 40 億 8,000 円の資金調達実施
8 月	東京都千代田区麹町 3-6 住友不動産麹町ビル 3 号館 6 階に移転
9 月	株取引アプリ「STREAM」信用取引サービスを開始
12 月	親会社 Finatext が持株会社へ移行、持株会社「Finatext ホールディングス」傘下となる
2019 年 11 月	クレディセゾンに対して金融商品仲介業を委託、「セゾンポケット」サービス開始
11 月	東京都千代田区九段北 3-2-11 住友不動産九段北ビル 4 階に移転
2020 年 11 月	投資運用業変更登録
11 月	ANA X と提携した投資一任サービス「Wealth Wing」を提供開始
2021 年 8 月	株取引アプリ「STREAM」米国株取引サービスを開始
11 月	Japan Asset Management と金融商品仲介契約を締結し、投資一任サービス「JAM Wrap」を提供開始
12 月	第二種金融商品取引業変更登録
12 月	親会社 Finatext ホールディングスが東証マザーズに上場（2022 年 4 月よりグロース市場）
2022 年 1 月	Wells Partners と金融商品仲介契約を締結
2 月	Innovation IFA と金融商品仲介契約を締結

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 Finatext ホールディングス	1, 120, 834 株	85. 00%
株式会社大和証券グループ本社	197, 794 株	15. 00%
計 2 名	1, 318, 628 株	100. 00%

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	藤江 典雄	有	常勤
取締役	下田 暁	無	常勤
取締役コンプライアンス部長	荒木 英次	無	常勤
取締役営業推進部長	宮川 悠	無	常勤
取締役	林 良太	無	非常勤
取締役	伊藤 祐一郎	無	非常勤
取締役	戸田 真史	無	非常勤
監査役	赤井 厚雄	無	常勤

(注) 取締役 宮川悠は、2021 年 6 月 21 日開催の第 4 期定時株主総会において取締役に就任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
今重 皓貴	コンプライアンスオフィサー

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
福田 雄一	投資運用部長

7. 業務の種別

当社は、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資運用業に係る以下の業務を行っております。

(1) 金融商品取引法第 28 条第 1 項に定める第一種金融商品取引業のうち以下に掲げる業務

- ① 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号に係る有価証券（国内上場株式等）の売買
- ② 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号に係る取引所金融商品市場における国内上場株式等の売買の委託の取次ぎ
- ③ 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 9 号に係る有価証券の募集若しくは売出しの取扱い
- ④ 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 16 号に係る上記第 1 号および第 3 号業務に関する売買代金の預託の受入れおよび買付けた国内上場株式等の保護預り
- ⑤ 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 17 号に係る国内上場株式等の保管・受渡において、当社が証券保管振替機構の直接口座管理機関として行う振替業務

(2) 金融商品取引法第 28 条第 2 項に定める第二種金融商品取引業のうち以下に掲げる業務

- ① 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 9 号に係る有価証券の募集の取扱い（金商業等府令第 70 条の 2 第 3 項に規定する電子申込型電子募集取扱業務により行うもの）

本業務については当期に業務の方法の変更登録を行いました。

(3) 金融商品取引法第 28 条第 4 項に定める投資運用業のうち以下に掲げる業務

- ① 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 12 号に係る投資一任契約に基づく運用

(4) 金融商品取引業に付随する業務

- ① 金融商品取引法第 35 条第 1 項第 1 号に係る国内上場株式等の貸借または媒介若しくは代理
- ② 金融商品取引法第 35 条第 1 項第 2 号に係る国内上場株式等の信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 金融商品取引法第 35 条第 1 項第 4 号に係る有価証券に関する顧客の代理
- ④ 金融商品取引法第 35 条第 1 項第 6 号に係る受益証券に関する収益金、払戻金、償還金等の支払に係る業務の代理
- ⑤ 金融商品取引法第 35 条第 1 項第 8 号に係る国内上場株式等に関する情報の提供または助言（第 2 条第 8 項第 11 号に掲げる投資顧問契約に該当するものを除く）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地（2022年3月末時点）

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区九段北三丁目2番11号 住友不動産九段北ビル4階

9. 他に行っている事業の種類

該当する事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、苦情等の連絡窓口としてコンプライアンス部が対応しています。

また、紛争解決については、第一種金融商品業に係る業務については、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と契約しており、顧客との苦情および紛争・トラブルのあっせんを中立的に行う体制を構築しています。

なお、第二種金融商品取引業に係る業務については一般社団法人第二種金融商品取引業協会に加入し、また投資運用業に係る業務については一般社団法人日本投資顧問業協会に加入し、これらの協会を通じて指定紛争解決機関を利用する紛争解決措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会（2021年12月加入）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種率の上昇に伴い、経済活動が正常化に向かう動きも見受けられました。しかし、足元ではオミクロン株の感染急拡大によるまん延防止等重点措置の適用や、ロシアによるウクライナ侵攻などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の金融市場は、株式市場では期初 29,441 円台から始まった日経平均株価は 4 月 6 日に 30,208.89 円の高値を付けました。その後、3 月 9 日にはウクライナ情勢を巡る不透明感から 24,681.74 円と 2020 年 11 月以来 1 年 4 か月ぶりの安値を付けた後、当期を 27,821.43 円で終わりました。円の為替相場では、日米の金利差の拡大が意識され 3 月 28 日には 125 円台前半と約 6 年半ぶりの安値を付けるなど円安が進み、4 月に付けた 107 円台半ばとの値幅も 17 円 62 銭となり、こちらも 5 年ぶりの大きさとなりました。

このような市況環境にあって当社は、2018 年 7 月に一般公開したコミュニティ型株取引アプリ「STREAM」に続き、プラットフォームサービス「BaaS」を強みとして 2019 年 11 月にはクレディセゾンと連携し、少額から日本株・投資信託の積立が可能な「セゾンポケット」の提供を開始しました。また 2020 年 11 月に ANA グループと提携し、資産運用しながらマイルも貯まるアクティブ運用型投資一任サービス「Wealth Wing」の提供を行ってまいりました。

本年度は、日本株・投資信託に加えて、米国株および合同金銭信託を取り扱えるように「BaaS」の機能を拡充したほか、2021 年 11 月に Japan Asset Management と連携した米国 ETF を対象とした投資一任サービスである「JAM Wrap」の提供を開始したほか、2022 年 1 月には Innovation IFA と、2 月には Wells Partners と金融商品仲介業務を開始するなど、金融商品仲介ビジネスを積極的に拡大いたしました。

また、2022 年 3 月にはニッセイアセットマネジメントがお客様毎に最適な運用プランを提案するファンドラップサービス「GoalNavi」のプラットフォームを開発するなど、プラットフォームサービスと顧客サービスの両面での充実を図りました。

2021 年 12 月に第二種金融商品取引業の変更登録を行い、三菱 UFJ 信託銀行が発行者となる合同運用指定金銭信託の販売を行いました。

今後もセブン銀行への「BaaS」提供などのプロジェクト推進に加え、地銀・信金・IFA 業者との連携によるサービス提供チャネルの強化を積極的行ってまいります。

主要な収益及び費用の概況は、以下のとおりです。ただし、2021 年 3 月期は決算期変更により 2019 年 12 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの 16 ヶ月間となっております。従いまして、2022 年 3 月期（2021 年 3 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日）と比較対象となる 2021 年 3 月期（2019 年 12 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

① 受入手数料

1) 委託手数料・募集売出し特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

委託手数料は、3 百万円となりました。募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、1 百万円となりました。こちらは、親会社である株式会社 Finatext ホールディングスの上場に際し、売り出しを行ったことによります。

2) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、5 億 5 千万円の実績となりました。パートナー企業との新規案件に取り組みましたが、前期と比して案件毎の契約金額が小さかったことから減少となりました。

② トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、3 百万円の利益となりました。当社のトレーディング損益は、今期よりサービスを開始した米国株のトレーディング損益は増加したものの（2 百万円）、従来からの単元未満株式取引にかかるポジションから発生する利益が前期よりも減少したことから全体でも減少いたしました。

③ 金融収益

金融収益は 62 百万円と増加いたしました。こちらは、信用取引を増加させる取り組みが奏功したことから信用取引による収益が増加したほか、当期より開始した業者への貸株サービスの収益が寄与したことによります。

④ 金融費用

金融費用は、10 百万円となりました。こちらは、以前は制度信用取引のサービス提供のみでしたが、2020 年 8 月に、一般信用取引のサービスを開始したことから、支払利息が大きく減少したことによります。

以上の結果、当事業年度の純営業収益は、6 億 11 百万円となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、12 億 64 百万円と減少いたしました。

主な内訳は、取引関係費 5 億 34 百万円、人件費 2 億 96 百万円、不動産関係費 25 百万円、事務費 3 億 18 百万円、減価償却費 6 百万円、租税公課 39 百万円、その他 44 百万円となっております。

以上の結果、営業損失 6 億 53 百万円となり前期より損失が増加いたしました。経常損失は、6 億 53 百万円となりました。特別損失として減損損失 151 百万円、金融商品取引責任準備金の繰入れ 12 百万円を計上したことから、税引前当期純損失は 8 億 17 百万円となり、法人税等を控除後の当期純損失は 8 億 18 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千株、百万円)

	2019 年 11 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	1,318	1,318	1,318
営業収益	216	815	622
(受入手数料)	205	757	555
((委託手数料))	0	2	3
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	1
((その他の受入手数料))	204	754	550
(トレーディング損益)	0	4	3
((株券等))	0	4	3
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	210	794	611
経常損失	741	614	653
当期純損失	1,214	709	818

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2019 年 11 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
自 己	1	1,957	9,016
委 託	127,751	590,763	639,747
計	127,752	592,720	648,763

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当する事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期	株券	-	-	-	49	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（単位：百万円）

区 分		募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
2022年3月期	法第2条第2項第1号	439	-	-

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
該当する事項はありません。

- (3) その他業務の状況

該当する事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2019 年 11 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	2,049.8	1,296.5	843.8
固定化されていない自己資本 (A)	4,761	4,050	3,246
リスク相当額 (B)	232	312	384
市場リスク相当額	0	6	12
取引先リスク相当額	21	46	70
基礎的リスク相当額	210	260	302
暗号資産等による控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019 年 11 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
使用人	25	25	28
（うち外務員）	22	18	18

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

該当する事項はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2021年3月期	2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	1,747,967	767,556	トレーディング商品	-	3,231
預託金	5,100,000	5,521,000	商品有価証券等	-	3,231
顧客分別金信託	5,100,000	5,521,000	信用取引負債	858,626	813,203
トレーディング商品	37,152	72,276	信用取引借入金	30,725	51,538
商品有価証券等	37,152	72,276	信用取引貸証券受入金	827,900	761,664
約定見返勘定	406	24,189	有価証券担保借入金	-	18,349
信用取引資産	2,243,046	3,035,643	有価証券貸借取引受入金	-	18,349
信用取引貸付金	1,415,146	2,273,978	預り金	1,836,442	2,157,674
信用取引借証券担保金	827,900	761,664	顧客からの預り金	1,746,699	2,082,188
立替金	75	187	その他の預り金	89,742	75,486
顧客への立替金	-	0	受入保証金	2,638,800	2,850,751
その他の立替金	75	186	信用取引受入保証金	2,638,800	2,850,751
短期差入保証金	403,213	529,725	前受収益	3,850	-
信用取引差入保証金	400,000	400,000	未払金	158,370	129,541
その他の差入保証金	3,213	129,725	未払費用	12,458	5,654
前払金	1,031	1,110	未払法人税等	403	1,210
前払費用	20,264	17,008	流動負債計	5,508,952	5,979,615
未収入金	21,559	41,924	固定負債		
未収収益	5,718	33,512	長期借入金	-	800,000
流動資産計	9,580,436	10,044,133	固定負債計	-	800,000
固定資産			引当金		
投資その他の資産	4,462	5,462	金融商品取引責任準備金	16,473	29,289
出資金	-	1,000	引当金計	16,473	29,289
長期差入保証金	4,462	4,462	負債合計	5,525,425	6,808,904
固定資産計	4,462	5,462	(純資産の部)		
			株主資本	4,059,472	3,240,690
			資本金	100,000	100,000
			資本剰余金	6,523,611	6,523,611
			資本準備金	6,523,611	6,523,611
			利益剰余金	△ 2,564,138	△ 3,382,920
			その他利益剰余金	△ 2,564,138	△ 3,382,920
			繰越利益剰余金	△ 2,564,138	△ 3,382,920
			純資産合計	4,059,472	3,240,690
資産合計	9,584,898	10,049,595	負債・純資産合計	9,584,898	10,049,595

(注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年3月期		2022年3月期	
営業収益				
受入手数料		757,331		555,589
委託手数料	2,409		3,235	
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	-		-	
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	-		1,701	
その他の受入手数料	754,921		550,652	
トレーディング損益		4,538		3,764
株券等トレーディング損益	4,538		3,764	
債券等トレーディング損益	-		-	
その他のトレーディング損益	-		-	
金融収益		53,697		62,648
その他の営業収益		-		-
営業収益計		815,567		622,002
金融費用		20,759		10,936
純営業収益		794,807		611,066
販売費・一般管理費		1,419,275		1,264,642
取引関係費	434,620		534,543	
人件費	300,004		296,411	
不動産関係費	41,945		25,093	
事務費	556,711		318,823	
減価償却費	5,303		6,394	
租税公課	28,009		39,366	
貸倒引当金繰入れ	-		-	
その他	52,681		44,010	
営業損失		624,468		653,575
営業外収益		10,624		539
営業外費用		277		577
経常損失		614,122		653,613
特別損失				
減損損失	80,396		151,142	
金融商品取引責任準備金繰入れ	13,370		12,816	
特別損失計		93,767		163,958
税引前当期純損失		707,889		817,571
法人税、住民税及び事業税		1,613		1,210
法人税等調整額		-		-
当期純損失		709,502		818,781

(注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

(3) 株主資本等変動計算書

第4期（2019年12月1日から2021年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		株主資本合計		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	6,523,611	6,523,611	△1,854,635	△1,854,635	4,768,975	4,768,975
当期変動額					-	-	-
当期純損失（△）				△709,502	△709,502	△709,502	△709,502
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△709,502	△709,502	△709,502	△709,502
当期末残高	100,000	6,523,611	6,523,611	△2,564,138	△2,564,138	4,059,472	4,059,472

第5期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	6,523,611	6,523,611	△2,564,138	△2,564,138	4,059,472	4,059,472
当期変動額					-	-	-
当期純損失（△）				△818,781	△818,781	△818,781	△818,781
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△818,781	△818,781	△818,781	△818,781
当期末残高	100,000	6,523,611	6,523,611	△3,382,920	△3,382,920	3,240,690	3,240,690

（注）金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

【貸借対照表に関する注記】

第4期（2019年12月から2021年3月まで）

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	短期差入保証金	403,213 千円
担保に係る債務	信用取引借入金	30,725 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5および金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条に基づき計上されており、1年以内に使用されると認められておりません。

(4) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債権	20,856 千円
--------	-----------

第5期（2021年4月から2022年3月まで）

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	267 千円
短期金銭債務	15,813 千円
長期金銭債務	800,000 千円

(2) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保資産の対象となる債		担保に供している資産				
科 目	期末残高	現 金	預 金	土 地	建 物	計
信用取引 借入金	51,538	400,000	-	-	-	400,000

(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として、自己融資見返り株券220,459千円差し入れております。

(3) 差し入れた有価証券の時価額

信用取引貸証券	786,304 千円
信用取引借入金の本担保証券	48,927 千円
その他の担保として差し入れた有価証券	220,459 千円

(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	2,135,330 千円
信用取引借証券	786,304 千円
受入保証金代用有価証券（再担保提供同意を得たもの）	6,678,473 千円

(5) 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項

(6) 資産に係る減価償却累計額

無形固定資産の減価償却累計額	703,818 千円
----------------	------------

(7) 資産に係る減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高

(単位：千円)

対象資産	2021年3月期	2022年3月期
営業取引による取引高	117,445	112,550
営業取引以外の取引による取引高	-	800,000

(2) 減損損失

当社は、全社を 1 つの資産グループとしております。

当社は、事業開始に伴う一定期間、営業から生じる損益に継続してマイナスが生じると見込まれるため、下記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しています。

(単位：千円)

対象資産	2021年3月期	2022年3月期
ソフトウェア	42,896	150,142
ソフトウェア仮勘定	37,500	-
長期前払費用	-	1,000

(3) その他受入手数料（その他）の内訳

(単位：千円)

	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期
システムの利用・開発等に係る報酬	748,201	535,535
ラップ関係報酬	387	7,929
合計	748,588	543,464

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当事業年度末日における発行済み株式

	2021年3月期	2022年3月期
発行可能株式総数	3,000,000株	3,000,000株
普通株式	1,318,628株	1,318,628株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数

該当する事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
株式会社 Finatext ホールディングス	-	800

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、計算書類について、PwC あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部門の概要

当社は、内部管理部門を管掌する取締役を内部管理統括責任者に任命し、内部管理態勢の構築・維持および強化を図っています。内部管理部門は、コンプライアンス部により構成され、以下の業務を行っています。

<コンプライアンス部門>

- ・ 法令・諸規則に基づく社内ルールの設定および運用管理、売買・広告審査、障害・事故対応、外部検査・報告対応、研修業務等
- ・ 顧客からの照会対応業務、苦情・クレーム対応業務等
- ・ 口座開設業務、顧客情報管理業務等

また、業務部により以下の業務を行います。

- ・ 顧客取引決済業務、証券管理業務等

また当社は、取締役を営業責任者に任命し、コンプライアンス部を兼任する内部管理責任者を当該部門内に配置し、営業部門を監視する内部管理体制を構築しています。

(2) 内部管理体制の概要

<法令等遵守体制>

当社各部門が金融商品取引業者として法令・諸規則を遵守した業務を行うよう、内部管理統括責任者およびコンプライアンス部が中心となって監視・指導を行っています。

<リスク管理体制>

部門横断的なリスクマネジメント委員会を設置し、システムリスク（システム統括部）、取引先リスク・信用リスク（業務部・経理部）、法務リスク（コンプライアンス部）など専門的な領域および全社的なオペレーショナルリスク等の適切な管理・対応を行う体制を構築しています。

<情報セキュリティ管理体制>

情報セキュリティ管理規程にもとづき、情報セキュリティ責任者を務め、当社の情報セキュリティ、サイバーセキュリティの厳格な管理・対応を行う体制を構築しています。

<内部監査体制>

当社内部監査部が各部門の内部管理体制について定期的に、または随時に監査を行い、必要に応じて指摘・提言・報告を行う体制を構築しています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2021 年 3 月 31 日 現在の金額	2022 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,051	5,469
期末日現在の顧客分別金信託額	5,100	5,521
期末日現在の顧客分別金必要額	4,390	4,739

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021 年 3 月 31 日現在		2022 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	6,710 千株	-	7,431 千株	31 千株
債券	額面金額	-	-	-	-
受益証券	口数	170 百万口	-	612 百万口	0 百万口
その他	額面金額	12 百万円	-	5 百万円	5 百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021 年 3 月 31 日現在	2022 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	5,534 千株	7,433 千株
債券	額面金額	-	-
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	額面金額	25 百万円	9 百万円

ハ 管理の状況

有価証券区分	保管場所	有価証券種類	照合方法
保護預り等有価証券および受入保証金代用有価証券	証券保管振替機構	国内証券	日次にて、当社顧客別預り明細と機構分別保管照合表との残高を照合しております。
保護預り等有価証券	海外保管機関 (米国)	外国証券	日次にて、当社顧客別預り明細と機関分別保管照合表との残高を照合しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当する事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

(3-1) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当する事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）

の区分管理の状況

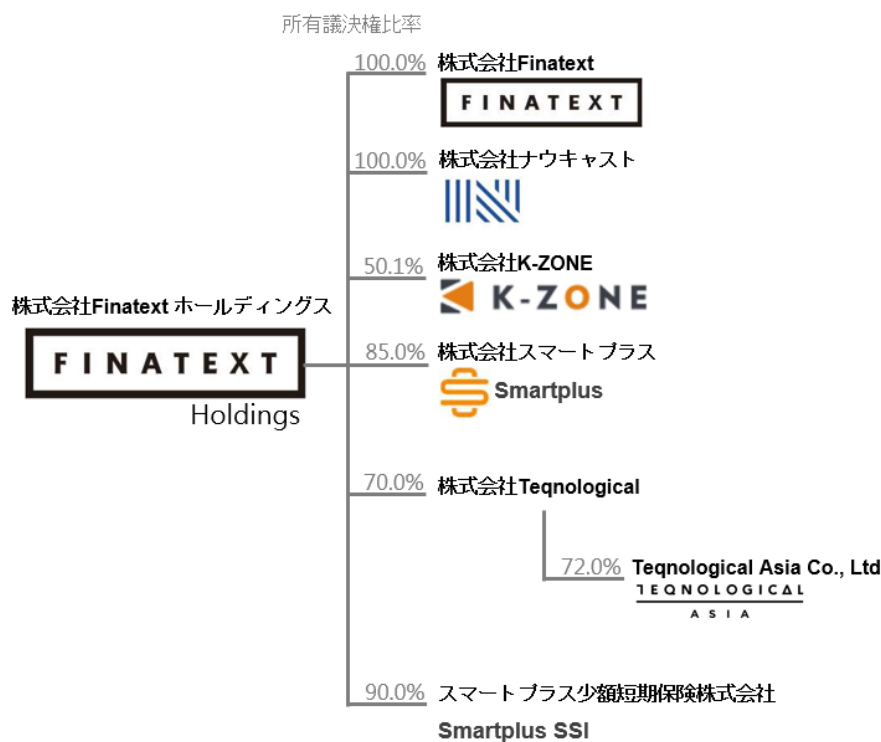
該当する事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当する事項はありません。

(参考)

1. グループの系統図



2. グループ会社の名称、所在地、資本金の額、事業の内容

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容
株式会社 Fintext ホールディングス	東京都千代田区	1,847	純粋持株会社として行う経営支配 及び経営管理
株式会社 Fintext	東京都千代田区	10	フィンテックソリューション事業 ビッグデータ解析事業 金融インフラストラクチャ事業
株式会社 ナウキャスト	東京都千代田区	70	ビッグデータ解析事業
スマートプラス 少額短期保険株式会社	東京都千代田区	194	金融インフラストラクチャ事業
株式会社 Teqnological	東京都千代田区	5	フィンテックソリューション事業
株式会 K-ZONE	東京都千代田区	99	フィンテックソリューション事業
Teqnological Asia Co., Ltd	ベトナム ホーチミン	1,134 (ベトナムドン)	フィンテックソリューション事業

以 上